

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

2014年度通常総会 議案書

日時：2014年5月18日（日）午後2時～3時

会場：国分寺労政会館 第四会議室

目 次

第一号議案	2013年度事業報告承認について・・・・・・・・・・	2
第二号議案	2013年度決算報告及び監査報告承認について・・・・・・・・	7
第三号議案	2014年度事業計画決定について・・・・・・・・・・	11
第四号議案	2014年度活動予算決定について・・・・・・・・・・	15

第一号議案 2013 年度事業報告承認について

1 資料・情報の収集・整理、保存、提供事業

(1) 共同保存図書館の準備作業

共同保存図書館の準備作業として、多摩地域の図書館から依頼を受けて除籍本の横断検索重複調査を2010年度から続けてきている。2013年度は東大和市立図書館からの依頼があり、7月～8月に実施した。検索作業ボランティアとして13人が参加し、約1か月間で2,991件を処理した。経験者が多く、またすべてISBNありの資料であったので、作業はスムーズに終了することができた。依頼する図書館があまり広がらないが、図書館の廃棄作業の日程上の問題や一時保留しておく場所に余裕がなく頼みにくいという意見があり、今後の課題である。

2013年度は、具体的な依頼が入る前から「通信」やメーリングリストで検索ボランティアを募集したが、具体的な検索作業の日程や件数等が確定しない段階では応募しにくいのか登録の申し出は少なく、直前に経験者を中心に声をかけて参加者を揃えるにとどまった。

(2) 図書館資料の里親探し（多摩地域各図書館の余剰資料の有効活用のための交換斡旋）

前年度より複数の図書館から提供されていた文学全集や参考図書のリ親探しを行った。また、東大和市での(1)の横断検索重複調査の結果により除籍予定となった資料のうちで、引取り先が見つかりそうな資料のリストを作成し、除籍後リサイクルの保留をお願いして、該当資料を紹介し里親探しを実施した。

各館の書庫スペースの逼迫が深刻度を増しているからなのか、年々、紹介しても受け入れる館が少なくなっている感触がある。

	成立	不成立	備考
文学全集・参考図書	40冊(2自治体)	0	前年度からの継続分
映画関係図書	36冊(1自治体)	0	
シリーズ・年鑑	11冊(8自治体)	54冊	
2013年度計	87冊	54冊	

2 情報・読書・図書館に関する講座・講演会の企画運営事業

(1) 総会記念講演会の開催

総会記念講演会

日時：5月19日(日) 午後3時10分～4時30分 (午後2時～3時 2012年度通常総会 開催)

会場：国分寺労政会館第一会議室 (参加：39名)

内容：「国立国会図書館の新たな動きとデータベース活用」

講師：南亮一氏(国立国会図書館関西館 図書館協力課長)

2014年1月開始が予定されている国立国会図書館のデジタル化資料の全国公立・大学図書館への配信事業の展望をうかがう講演会を総会記念講演会として行った。これからの日本の図書館全体の資料提供の枠組みを変える可能性のある配信事業に、早い段階から、多摩地域全体へ注意を促すことができた。

(2) 多摩デポ講座

① 第17回(7月17日)「図書館はどのような本を所蔵しているかー2006年上半期総刊行書籍を対象

とした包括的所蔵調査から一」

講師：大場博幸氏（文教大学文学部准教授）

会場：国分寺労政会館 第1会議室（参加：17名）

大場氏らは共同研究で、2006年上半期の総刊行図書について、日本の公共・大学・国立国会図書館の所蔵傾向を出版点数と需要を軸に比較、絶版図書等の所蔵率も調べた。

全国の公立図書館の蔵書の集合を分析すると、国立国会図書館蔵書に準じるような高い網羅性があることがわかった。それは大学図書館のカバー率よりはるかに高い。公立図書館全体での出版物のカバー率の高さが実証的に明らかにされた。個々の公立図書館は予算も限られ蔵書も充分ではないが、公立図書館が収集した蔵書を広域的に保存し全体で活用する考え方には根拠があることが実証された。

全国を横断検索してリクエスト本を探す相互貸借の有効性、図書館が広域的に共同保存し、蔵書で助け合う可能性の議論に直接つながる、大変注目すべき内容だった。

② 第18回（8月29日）見学会「公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター 市川房枝記念展示室・図書室」

会場：公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター（参加：14名）

この施設は婦選会館として1962年に設立、初代理事長市川房枝氏の死去により1981年市川房枝記念会に改称した。2013年からは「公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター」に移行している。展示室には市川房枝氏の素顔や女性参政権獲得運動史を体感できる資料が展示されている。また図書室には日本の女性参政権獲得運動に関する膨大な史資料が所蔵されており、元図書館職員の方たちがボランティアで資料整理に力を発揮していた。

③ 第19回（2014年2月15日）「共同保存図書館構想の評価と実現への道筋」

講師：松岡要氏（元日本図書館協会事務局長）

会場：立川市女性総合センター・アイム 第2学習室（参加：12名）

長年、図書館全体の進展と図書館政策の動向を見つめてきた松岡氏は以下のような見解を述べられた。

図書館事業には図書館の連携・協力が不可欠である。戦後、進んだ県域を中心に実績を重ねているが、行政内で他部局に納得させるには地方自治制度上は不確かな部分がある。相互貸借、協力貸出、協力車運行、（資料郵送の）経費拠出の根拠などがそれだ。図書館事業の発展のためには、その根拠の整理に取り組む必要がある。NPO法人を作り、図書館の共同保存を事業化しようという、多摩デポ・多摩の市町村の取り組みは、制度的にも図書館界に非常に大事な提起をしていると考える。そして松岡氏は、図書館連携を制度的に確実なものにし、共同保存を実現する具体的な方法として、市町村が都道府県を巻き込んだ「広域連合」を作って事業にあたるという仕組みを紹介・提案された。

当日は大雪で交通アクセスも不安定だった。参加者は少なかったが、熱心な質疑がかわされた。

（3） 除籍と資料保存に関する研修会の実施

図書館業務の余裕のなさや世代交代が進む中で、後回しにされがちな除籍や資料保存の意義やノウハウの継承が課題となっているとの認識で、主に職員向けの研修会を実施することを企画していた。実施のためには現場の理解・協力が欠かせず、東京都市町村立図書館長協議会との調整を図り、共同事業として行おうとしたが、実施には至らなかった。

（4） 図書館総合展ポスターセッションへの参加

2013年度からポスターセッションへの参加が有料となった。従来の、誰でも参加でき活動紹介やコミ

コミュニケーションを図れる場としての性格が薄れたという判断で、参加を取りやめた。

(5) 東京都多摩地域公立図書館大会への協力・参加

小規模大会の年度にあたる 2013 年度は、多摩デポとして参加を求められる企画はなく、「多摩デポ通信」等で大会の開催を紹介するにとどまった。開催期間中は、会場で「多摩デポ講座」と「多摩デポブックレット」のチラシ配布を行なった。(開催日：2014 年 2 月 5 日、6 日)

3 図書館業務にかかわる調査研究事業

(1) バーチャル共同保存図書館構想の調査・研究

実際の共同保存図書館が実現する見通しが見えない中で、各自治体図書館の所蔵データを活用したバーチャル共同保存図書館構想の検討が課題となっており、理事や事務局員を対象とした内部学習会を 2 回実施した。

① 「共同保存図書館実現のための内部学習会」(12 月 10 日)

会場：国分寺労政会館

参加者：自治体の一冊本調査に多摩デポが関わった図書館及び調布市立図書館の担当者から 4 名、
「除籍基準に関するアンケート」を実施した西東京市の職員
アドバイザー（堀越洋一郎氏、(株)カーリル・吉本龍司氏）
多摩デポ理事、事務局員

パネルディスカッション形式で各自治体の職員から発言をしてもらい、その後討論を行った。多摩地域全体の除籍・廃棄の実態の把握や、除籍の際に一冊本調査を実施した上での評価と課題を抽出しながら、多摩デポの活動及び共同保存図書館に対する提言をいただき、バーチャルな環境での共同保存システム構想の提起と可能性について話し合った。なお、アドバイザーとして参加いただいた堀越洋一郎氏と(株)カーリルの代表である吉本龍司氏から助言をいただいた。

② 「資料データの管理・活用による共同保存図書館の可能性」(3 月 15 日)

会場：国分寺労政会館

講師：吉本龍司氏 ((株)カーリル代表取締役)

先の内部学習会のアドバイザーを務めていただいた吉本龍司氏にお越しいただき、多摩デポが構想しているバーチャル共同保存図書館構想の可能性について、全国の図書館を横断的に検索する仕組みを作っている吉本氏の意見をお聞きした。ホームページで公開されている各図書館の所蔵データを加工しながらデータベース活用を積極的に行っている吉本氏の話は、多摩デポが構想するバーチャル共同保存図書館の可能性を示唆する内容であり、有意義な学習会となった。

(2) 東京都立多摩図書館移転構想の分析・研究・提言

2011 年に東京都教育委員会から発表された「東京都立多摩図書館移転構想」について、進展状況を注視しながら、移転後の新たな都立多摩図書館には共同保存機能を整えるよう、多摩デポからの提言を行っていくこととしていたが、2013 年度は情報収集にとどまった。なお、新都立多摩図書館は 2014 年度発注予定が延期となり、工期が延長されている。

(3) 東京都市町村立図書館長協議会の報告書の分析・普及

報告書の文言の分析ではなく、報告書の内容・精神をいかに生かしていくかという視点で、東京都市町村立図書館長協議会に働きかけを行った。

4 印刷物の発行等による普及啓発事業

(1) 機関紙およびパンフレットの発行

『多摩デポ通信』は第 27 号～30 号までを発行し、年 4 回の定期刊行を行った。パンフレットを改訂、発行した。

(2) 『多摩デポブックレット』の発行

『多摩デポブックレット』の 8 号（青木睦著『被災資料救助から考える資料保存—東日本大震災後の釜石市での文書レスキューを中心に—』）と、9 号（堀越洋一郎著『電子書籍の特性と図書館』）の 2 冊を 11 月に同時刊行した。

(3) ホームページの維持

日常業務としては、関係文献・論文のデータ追加、「蔵書重複調査の実績一覧」掲載などを随時更新、アクセスの解析も行っている。また、サイトの新設（「多摩デポのあゆみ」、「報道、記事、論文、書評」）を行い、内容の充実を図った。

5 メーリングリストの活用

安定的な運用のメンテナンスに努め、活用知識を『多摩デポ通信』に掲載した。また、Yahoo グループの閉鎖に伴う移転先の検討を行い、freeml への移転を実施した。

6 会員の拡大

さまざまな場面で多摩デポの PR を行い、会員の拡大に努めた。

7 東日本大震災被災図書館への支援活動

被災地の図書館はおおむね復旧しているが、津波被害が甚大であった地域の図書館はまだ仮設図書館で活動中であり、復興までには数年がかかる見込みである。福島県の避難指示区域内の町や図書館の再建についてはまだ具体的な見通しがたっていない。こういった時期のため、2013 年度は具体的な支援要請はなく、情報収集を行い状況把握に努めるにとどまった。

8 多摩デポ関連のマスコミ報道、書評等

<2013 年>

1 月 16 日 『知恵の樹』（町田の図書館活動をすすめる会）No.172

「八王子市図書館の英断 地域資料が残った（第 15 回多摩デポ講座一見学会）に参加して」手嶋孝典

1 月 31 日 『図書館制度・経営論』手嶋孝典・編著 学文社刊

「第 7 章 図書館政策（国・地方自治体）第 3 節 都道府県の図書館政策 b. 東京都の図書館政策（その 2）」

2 月 5 日 『神奈川新聞』 社会（20）

（ホントに知ってた？図書館のこと—県立『廃止』を問う 連載第 7 回）「都立多摩図書館 地元で資料を読む意味」

2 月 22 日 『西多摩新聞』

「戦時下の図書館疎開 戦火を逃れた 40 万冊 八王子で映画監督招き講演会」

2 月 『ず・ぼん』18 号

「被災図書館支援の旅—キャンピングカーで東北を駆け巡る」矢崎省三

3月 『出版ニュース』3月中旬号

「図書館の防災・減災のこれからを考える」吉田光美

8月 『疎開した40万冊の図書』（金高謙二著）幻戯書房刊

p35で「NPO法人共同保存図書館・多摩」の活動に言及。巻末に取材協力者として「座間直壯」及び「NPO法人共同保存図書館・多摩」

8月31日 『しんぶん赤旗』くらし・家庭

「映画『疎開した40万冊の図書』上映会 文化を刻む本の力」

10月 『女性展望』10月号 市川房枝記念会女性と政治センター出版部／発行

20p「婦選会館から」欄「多摩デポ一行来館、見学」

11月 『疎開した40万冊の図書』パンフレット 座間理事長 コメント

12月 『出版ニュース』12月上旬号（情報区）『電子書籍の特性と図書館』

<2014年>

1月 『カレントアウェアネス-E』No.252 2014.01.23

多面的なデータにもとづく除籍を支援するツール<文献紹介>

『出版ニュース』2月上旬号

「都知事選に際して提起する 東京に新たな図書館政策を」 新たな東京の図書館政策を実現する会

2月 『出版ニュース』2月中旬号

「データでみる石原・猪瀬都政14年間の図書館事業」 新たな東京の図書館政策を実現する会

『出版ニュース』3月上旬号

「図書館事業を確かなものとする制度をめざして —NPO法人共同保存図書館・多摩が提起したこと—」松岡要

4月 『ず・ぼん』19号

「現場で模索した県立図書館像」梅澤幸平

「県立図書館の役割ってなんだろう データを用意して論じよう」堀渡

2013年度 活動計算書 (案)

2013年4月1日から2014年3月31日まで

特定非営利活動法人 共同保存図書館・多摩

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	525,000		
賛助会員受取会費	98,000	623,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	167,750	167,750	
3 事業収益			
(1) 情報・読書・出版・図書館に関する講座 ・講演会の企画・運営事業収益	8,500		
(2) 印刷物の発行等による普及啓発事業収益	230,235	238,735	ブックレット売上
4 受取利息	355	355	
経常収益計			1,029,840
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
諸謝金	0		
印刷製本費	3,710		
ブックレット印刷製本費	277,380		第7, 8, 9号当年度原価
会議費	10,400		
旅費交通費	67,950		
通信運搬費	49,120		
消耗品費	28,182		
地代家賃	240,000		
租税公課	83,500		2012年度にかかる法人税等
支払手数料	80		
雑費	2,323		
その他経費計	762,645		
事業費計		762,645	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
印刷製本費	2,210		
会議費	16,700		
旅費交通費	35,330		
通信運搬費	65,005		
消耗品費	9,888		
水道光熱費	36,207		
地代家賃	120,000		
租税公課	600		印紙代
研修費	500		
支払手数料	9,960		
その他経費計	296,400		
管理費計		296,400	
3 予備費	0	0	
経常費用計			1,059,045
当期経常増減額			△ 29,205
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 29,205
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△ 99,205
前期繰越正味財産額			1,646,633
次期繰越正味財産額			1,547,428

2013年度 計算書類の注記（案）

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつて行なっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
刊行物（ブックレット）を取得時の原価で評価します。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却します。
- (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスについては、特に会計上の処理や財務諸表への表示は行いません。
- (4) ボランティアによる役務の提供を受けた場合の会計処理
ボランティアによる役務の提供については、特に会計上の処理や財務諸表への表示は行いません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によります。

2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	資料・情報の整理提供事業	講座・講演会の企画・運営事業	調査研究事業	印刷物の発行等による普及啓発事業		事業部門計	管理部門	合計
				通信等	ブックレット			
I 経常収益								
1. 受取会費							623,000	623,000
2. 受取寄附金							167,750	167,750
3. 受取助成金等						0	0	0
4. 事業収益		8,500			230,235	238,735		238,735
5. その他収益		0					355	355
経常収益計	0	8,500	0	0	230,235	238,735	791,105	1,029,840
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
印刷製本費	0	1,010	0	2,700	277,380	281,090	2,210	283,300
会議費	0	6,800	3,600	0	0	10,400	16,700	27,100
旅費交通費	4,570	50,000	10,000	2,400	980	67,950	35,330	103,280
通信運搬費	0	0	0	47,230	1,890	49,120	65,005	114,125
消耗品費	0	2,780	0	25,402	0	28,182	9,888	38,070
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	36,207	36,207
地代家賃	0	120,000	0	100,000	20,000	240,000	120,000	360,000
租税公課	0	0	0	0	83,500	83,500	600	84,100
研修費	0	0	0	0	0	0	500	500
支払手数料	0	0	0	0	80	80	9,960	10,040
雑費	0	1,378	945	0	0	2,323	0	2,323
その他経費計	4,570	181,968	14,545	177,732	383,830	762,645	296,400	1,059,045
経常費用計	4,570	181,968	14,545	177,732	383,830	762,645	296,400	1,059,045
当期経常増減額	△ 4,570	△ 173,468	△ 14,545	△ 177,732	△ 153,595	△ 523,910	494,705	△ 29,205

2012年度にかかる租税公課を引いた経常費用計→ 300,330

2012年度にかかる租税公課を引いた経常増減額→ △ 70,095

3 用途等が制約された寄附金等の内訳
用途等が制約された寄附金等はありません。

4 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産 敷金	30,000	0	0	30,000		30,000
合計	30,000	0	0	30,000		30,000

5 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引はありません。

(単位：円)

科目	計算書類 に計上さ れた金額	内役員及び 近親者との 取引
(活動計算書)		
活動計算書計 (貸借対照表)		
貸借対照表計		

7 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために
必要な事項

- ・ 2011年度およびそれ以前に制作（印刷製本）した刊行物（ブックレット）の在庫計上に際し、負債に刊行物
在庫見返科目を設けて同額を明らかにし、以後在庫とともに取り崩すこととした。
- ・ 2011年度以前の支出による敷金の固定資産計上に際し、負債に敷金見返科目を設けて同額を計上し、敷金の
返還を受けたときはこれをその他収益に処理することとした。
- ・ 家賃について、事業費と管理費の按分割合を2：1とした。
- ・ 光熱水費等については少額でもあるので、管理費より支出した。
- ・ 2012年度決算にかかる法人税¥9,500、法人住民税¥20,400、事業税¥2,700、法人市民税¥50,900
合計¥83,500の今年度支払い分は、事業費に租税公課として計上した。

2013年度 貸借対照表(案)

2014年3月31日現在

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,100,258		
刊行物在庫	894,320		ブックレット
未収金	18,000		ブックレット
流動資産合計		2,012,578	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
土地	0		
建物	0		
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	30,000		
投資その他の資産計	30,000		
固定資産合計		30,000	
資産合計			2,042,578
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税等	70,000		
前受会費	0		
刊行物在庫見返	395,150		
流動負債合計		465,150	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
敷金見返	30,000		
固定負債合計		30,000	
負債合計			495,150
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,646,633	
当期正味財産増減額		△ 99,205	
正味財産合計			1,547,428
負債及び正味財産合計			2,042,578

第三号議案 2014 年度事業計画決定について

基本方針

NPO法人として7年目に入るが、目標の多摩地域での共同保存図書館実現には至っていない。私達の活動と、市町村立図書館の日常活動や相互協力の進展によって、多摩地域の図書館界では共同保存の必要性の認識は広まってきた。行財政運営の厳しい状況の中で、政策判断や財政状況が違う各自治体の理解を得て、多摩全体の図書館の共同政策が動き出すためには多くの困難がある。しかし図書館事業が発展するためには協力・共同の進展が欠かせない。共同保存図書館の実現に向けて2014年度も啓発や研究を続けていく。

各自治体の保存資料選択作業への協力（横断検索重複調査等）、図書館資料の里親探し、多摩デポ講座の開催や多摩デポブックレット発行等を継続して実施する。

昨年度の多摩デポ講座で紹介した大場博幸氏たちの研究によって、公共図書館全体での出版物の収集カバー率の高さが実証的に明らかにされてきた。個々の図書館は予算も限られ蔵書も充分ではないが、公共図書館が収集した蔵書を広域的に保存し活用しようという考え方の有効性に根拠が与えられた。

また昨年度後半には、多摩デポに神奈川県立図書館や埼玉県図書館協会から問い合わせがあった。これらの県では今、共同保存事業実施の可能性を探る調査研究が行なわれている段階であるが、その結果、全国には県立図書館を核とした共同保存が既に始まっている県域が幾つもあることが分かってきた。東京都にもそのことで再検討を求めていく。

今年1月からは、1968年以前に発行され入手不可能な出版物に関しては国立国会図書館から全国の大学・公共図書館に、利用者の希望による電子配信事業が始まった。電子保存も配信も大変意義ある事業だが、2月現在まだ全国で50館程度の加盟に留まっている。様々な意味で図書館の変革の始まりではあるが、電子配信によって各図書館での蔵書保存が不要になるわけではない。むしろ地域の図書館の現物保存への考え方や政策力が問われている。

これまで各図書館の所蔵情報を仮想空間で共有し、保存と廃棄を行う仕組みを構築する「バーチャル共同保存図書館」の可能性を検討してきた。2014年度は、この構想をより具体的な方向に進めていく取り組みを行い、多摩地域全体でのその実践を通して現実の共同保存図書館構築に繋げていきたい。

1 資料・情報の収集・整理、保存、提供事業

(1) 共同保存図書館の準備作業

バーチャル共同保存図書館構想の調査・研究を一步進め、多摩地域で最後の2冊に該当する情報を抽出し、データベース化のテスト事業に着手する。東京都市町村立図書館長協議会のコンセンサスを得て実施に至る道筋をつけられるように努める。

並行して、2014年度もこれまでの実績をPRしながら、他自治体との重複調査の必要性和効率的な作業ノウハウの普及に努め、最後の一冊本を除籍する際の他自治体での重複調査をバックアップしていく。そのために事前のボランティア登録を呼びかけ、短期間での依頼にも応じられる準備体制を作っていく。

(2) 図書館資料の里親探し

2014年度も引き続き実施する。全集、シリーズもの、参考図書、地域資料、多摩地域図書館各館の特殊コレクションの分野等を対象範囲とする。多摩地域の図書館や類縁機関内で引取り希望がない資料は、多摩地域外の図書館や類縁機関も提供対象とし、条件が合えば提供していく。

問合せや依頼件数が少ないため、より多くの図書館に里親探しを活用してもらえよう、各図書館の担当者とのコミュニケーションをはかり、PRをしていく。

2 情報・読書・図書館に関する講座・講演会の企画運営事業

(1) 総会記念講演の開催

日時：5/18(日) 会場：国分寺労政会館 4階第四会議室

講師：松岡要氏(元日本図書館協会事務局長)

演題「共同保存図書館構想の基盤整備に向けて」

図書館事業の発展のためには、図書館の連携・協力は不可欠であり、地方自治制度上の根拠をより確かなものにする検討に取り組む必要がある。図書館連携を制度的に確実なものにし、共同保存を実現する具体的な方法について、埼玉県が行なった共同保存についての全国実態調査なども参考にしながらお話をうかがう。

(2) 多摩デポ講座

見学会を含めた多摩デポ講座を3回行う。

(3) 東京都多摩地域公立図書館大会への協力・参加

毎年行われる東京都多摩地域公立図書館大会に協力・参加する。

(4) 全国図書館大会(東京大会)への参加

全国の図書館関係者に共同保存の取組を広げる機会として、10月31日～11月1日に開催される全国図書館大会(東京大会)の公募型分科会(11月1日)に参加する。

3 図書館業務にかかわる調査研究事業

(1) 東京都立多摩図書館移転構想の分析・研究・提言

2011年に発表された「東京都立多摩図書館移転構想」について、その後の進展状況を注視しながら、新たな都立多摩図書館で共同保存機能を整えるよう多摩デポとしての提言を行っていく。

(2) 東京都市町立図書館長協議会への研究協力

東京都市町立図書館長協議会の「多摩地域における共同利用図書館検討プロジェクト」の動向を見守りつつ、共同保存実現への道筋として、その調査・研究に協力する。

4 印刷物の発行等による普及啓発事業

(1) 機関紙およびパンフレットの発行

『多摩デポ通信』の年4回の発行を行う。同時に、現在ホームページ上で公開している、同『通信』の記事索引の更新・公開を継続する。

(2) 『多摩デポブックレット』等の発行

多摩デポブックレット10号を発行する。このほか、2012年度通常総会パネルディスカッション「多摩の共同保存のいままでとこれから」の記録と資料集を刊行する。

(3) ホームページの維持

最新情報の提供に努めるとともに、新設サイトのデータ遡及入力を実施する。

5 メーリングリストの活用

移転先の freeml のメンテナンスをし、活用方法について広報を行う。Yahoo グループのデータ保存を行う。

6 会員の拡大

さまざまな場面で多摩デポのPRを行い、会員の拡大を図る。

7 東日本大震災被災図書館への支援活動

長期的な視点にたって支援を継続する。被災地域では、郷土資料の再収集に関しては県立図書館の支援も始まっているが、蔵書の再構築や「利用のための保存」の取組みに多摩デポの蓄積したノウハウが役立つケースがあれば、相談を受けたり、要請に応じて支援活動を行う。

活動の中から得られる保存や防災に関する知識や経験、各方面との連携等は、積極的に今後の共同保存のための活動に活かしていく。

2014年度 活動予算書 (案)

2014年4月1日から2015年3月31日まで

特定非営利活動法人 共同保存図書館・多摩

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	550,000		5000×110
賛助会員受取会費	110,000	660,000	2000×55口
2 受取寄附金			
受取寄附金	200,000	200,000	
3 事業収入			
(1)情報・読書・出版・図書館に関する講座 ・講演会の企画・運営事業収益	20,000		500円×20名×2回
(2)印刷物の発行等による普及啓発事業収益	180,000	200,000	
4 受取利息	300	300	
経常収益計			1,060,300
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
諸謝金	0		
印刷製本費	30,000		1種
ブックレット印刷製本費	160,000		
会議費	20,000		
旅費交通費	70,000		
通信運搬費	60,000		
消耗品費	30,000		
地代家賃	240,000		
租税公課	0		
支払手数料	1,000		
雑費	3,000		
その他経費計	614,000		
事業費計		614,000	
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
印刷製本費	3,000		
会議費	20,000		
旅費交通費	40,000		
通信運搬費	70,000		
消耗品費	10,000		
水道光熱費	45,000		
地代家賃	120,000		
租税公課	1,000		
研修費	2,000		
支払手数料	15,000		
雑費	2,000		
その他経費計	328,000		
管理費計		328,000	
経常費用計			942,000
当期経常増減額			118,300
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			118,300
法人税、住民税及び事業税			100,000
当期正味財産増減額			18,300
前期繰越正味財産額			1,547,428
次期繰越正味財産額			1,565,728

第四号議案 2014 年度活動予算決定について

事業別内訳

(1) 資料・情報の収集・整理、保存、提供事業		
(2) 講座・講演会の企画運営事業		
(3) 図書館業務に関わる調査研究事業		
(4) 印刷物の発行等による普及啓発事業		
(4-2) ブックレットの発行		
(5) 事務所賃貸料		

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

2014年度通常総会議案書

2014年5月18日

発行：特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

連絡先：〒182-0011 調布市深大寺北町1-31-18

E-mail : depo_tama@yahoo.co.jp

HP : <http://www.tamadepo.org/>